

* パワーリハビリテーションについて

小野 幸夫議員

・質問 高齢者の寝たきりをなくし、自立した生活、生きがいの持てる生活を支援するため、川崎市で実施しているパワーリハビリテーションを取り入れる考えはないか伺いたい。

・答弁(市民福祉部長) 介護保険の要介護・要支援

認定者が年々増加しているなか、高齢者が健康で充実した生活を送るため、今後さらに介護予防事業の重要性が増していくものと考えている。

当市では、今年度、介護予防と生きがい対策を兼ねた「いきいきサロン」と「元氣はつらつ教室」を百二十回、

介護予防教室を五回開催する予定である。

また、羽生市健康運動普及推進員による健康運動の普及を行っており、筋力アップを取り入れた新しい体操についても、本年九月から実施できるように研修を行っているところである。

今後、これらの事業をさらに充実させていくとともに、川崎市で実施しているパワーリハビリテーション、さらに加須市で実施している器具やゴムバンドを利用した筋力向

上トレーニング事業や行田市で実施している理学療法士、健康運動指導士による運動指導事業などの効果を見ながら、実施の方向で検討をしていきたい。

その他の質問

・人獣共通感染症 人と動物の共生 について



* パワーリハビリテーション 老化に伴う体力低下及び動作性低下を防ぐために、医師、理学療法士、作業療法士などの指導のもとに、トレーニング機器を使用して、個々の身体機能に合わせ段階的に機能訓練を行うこと。

高齢者の動作能力の改善を図ることにより、自信や自立意欲を促進することを目的としている。川崎市をはじめ、いくつかの自治体で導入している。

小さな行政への挑戦

岡戸 稔議員

・質問 財政再建策として、職員配置の見直しや民間委託を積極的に行い、現在約四百七十人の職員を十年間で百人削減すべきと考えるが、見解を伺いたい。

・答弁(市長)

本年四月に自主・自立プロジェクトを組織し、事務事業

評価や中期財政計画の策定を行っており、そのなかで、職員の削減も大きなテーマの一つである。

現在、当市役所には、五十歳以上の職員が全体の三十五%、四十五歳以上の職員が全体の五十三%を占めており、今後十年間の定年退職者は百

六十一人、十五年間では二百四十四人になる見込みである。また、職員の早期勧奨退職制度を活用し、過去八年間で三十三人の減員を行ってきたところであり、今後も続けていく予定である。

これらのことを踏まえて、今後の退職者補充としての職員採用試験は、私の今期在任中は行わないこととし、その後についても、適正規模の職員数を算出し、それに合った職員配置を行う計画が必要であると考えている。

また、削減によりサービス業務に不足する人員に対しては、臨時職員あるいはパートナード制度の導入、さらにはワークシェアリング、民間委託の積極的導入も検討していく必要があると考えているが、例えば、安易に一律削減といった消防職員を減らしてしまっていないものか。

あるいは、地方分権による国や県からの権限移譲にどう対処していくかなど、さまざまな問題がある。今後の具体的な削減計画に

ついては、現在、自主・自立プロジェクトで各課に対してヒアリングを行い、事務事業評価、見直しに併せて事務量を調査し、その事務量から職員数を割り出す作業に取り掛かっている。

また、現在行っている事務事業について、民間の目から検証してもらおう組織の設置も進めているところである。今後、職員削減の目標値をしっかりと定めて、行政のすみずみに向けて努力をしていきたい。